

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
岐阜市	12,294	572	12,866

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	21,788	21,125	663	473	24,798	0	
農業機械銀行特別会計	111	113	2	2	0	11	
芦辺港ターミナルビル特別会計	75	74	1	1	216	1	
普通会計	21,974	21,312	662	472	25,014	12	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業	2,410	2,743	-	333	3,966	399	88.5	-	1,270	
:市民病院	2,029	2,370	-	341	3,966	345	86.4	-	1,278	法適用企業
:かたばる病院	381	373	-	8	0	54	102.0	-	8	
水道事業	160	116	-	44	267	2	138.0	-	0	法適用企業
簡易水道事業	(歳入) 1,533	(歳出) 1,531	2	(実質収支) 2	5,051	315	-	-	-	法非適用企業
下水道事業	(歳入) 885	(歳出) 885	0	(実質収支) 0	2,646	196	-	-	-	
:公共下水道	(歳入) 414	(歳出) 414	0	(実質収支) 0	1,835	171	-	-	-	法非適用企業
:漁業集落排水	(歳入) 471	(歳出) 471	0	(実質収支) 0	811	25	-	-	-	
介護サービス事業	(歳入) 524	(歳出) 443	81	(実質収支) 81	18	0	-	-	-	法非適用企業
交通事業(船舶運航)	(歳入) 133	(歳出) 133	0	(実質収支) 0	177	41	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険事業会計(事業勘定)	(歳入) 4,417	(歳出) 4,271	146	(実質収支) 146	0	387	-	-	-	
国民健康保険事業会計(直診勘定)	(歳入) 209	(歳出) 177	32	(実質収支) 32	9	0	-	-	-	
老人保健事業会計	(歳入) 3,893	(歳出) 3,893	0	(実質収支) 0	0	310	-	-	-	
介護保険事業会計(保険事業勘定)	(歳入) 2,573	(歳出) 2,521	52	(実質収支) 52	5	382	-	-	-	
介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)	(歳入) 29	(歳出) 29	0	(実質収支) 0	0	17	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
長崎県市町村総合事務組合	14,171	14,092	79	79	0	4.3	-	-	-	
長崎県離島医療圏組合	(総収益) 17,746	(総費用) 17,966	-	(純損益) 220	15,194	0	98.8	0	1,978	繰出金なし
長崎県後期高齢者医療広域連合	28	17	11	11	0	2.7	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
岐阜市開発公社	25	4	10	6	0	-	0	
岐阜クリーンエネルギー	3	10	5	0	0	-	0	
岐阜カントリー倶楽部	14	72	66	0	0	-	0	
岐阜空港ターミナルビル	1	19	5	0	0	-	0	
マリナル岐阜	3	14	1	0	0	-	0	
岐阜栽培漁業振興公社	1	801	400	0	0	-	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.25	実質収支比率	3.8
実質公債費比率	12.2	経常収支比率	90.0

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いている平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。